

**国立公衆衛生院特別課程への
教育評価に関する調査報告（その3）
— 公衆衛生看護管理コース —**

田中久恵¹⁾、岩澤和子²⁾、北山秋雄、植田悠紀子、
平野かよ子³⁾、金子仁子、鳩野洋子、斉藤泰子、湯澤布矢子⁴⁾

(国立公衆衛生院公衆衛生看護学部)

1) 現杏林大学保健学部 2) 現厚生省児童家庭局 3) 現厚生省健康政策局 4) 現群馬大学医療短期大学部)

**Evaluation of Educational Activities of the Institute
of Public Health (3)
— Evaluation of Special Course for Public Health
Nursing Administration —**

Hisae TANAKA¹⁾, Kazuko IWASAWA²⁾, Akio KITAYAMA, Yukiko UEDA,
Kayoko HIRANO²⁾, Masako KANEKO, Yoko HATONO, Yasuko SAITO, Fujiko YUZAWA³⁾
(*The Institute of Public Health, Department of Public Health Nurse*
1) *Kyorin University* 2) *Ministry of Health and Welfare* 3) *Gunma University*)

H. TANAKA, K. IWASAWA, A. KITAYAMA, Y. UEDA, K. HIRANO, M. KANEKO, Y. HATONO, Y. SAITO, F. YUZAWA *Evaluation of Educational Activities of the Institute of Public Health (3) -- Evaluation of Special Course for public Health Nursing Administration*—, Bull. Inst. Public Health, 45(1), 48-59, 1996.

Actual situation of 183 participants attended the Special Course (Public Health Nursing Administration) offered by the institute of Public Health from 1987 to 1991 was surveyed with a questionnaire.

Of 183 participants, 118 responded. The results showed the following points.

1. The participants, who were expected to take a leadership role for the job training in their place of work, tried to make the opportunity to share knowledge and skills acquired from the Course with peer workers.
2. The participants considered that they have been able to carry out jobs according to plan because of higher will and self-confidence enhanced through knowledge and skills acquired from the Course. And, some participants have gotten higher positions and salaries after the Course.
3. The participants thought that the information exchange between them and personnels of the institute or among themselves brought another fruitful effects.
4. The response of participants in the Course was the lowest one (86%) in all of the 9 Special Course offered by the Institute of Public Health on account of the very low response of participants working with the government cities and of no response of

[キーワード] 公衆衛生看護管理, 保健婦活動, 現任教育,
教育評価, 国立公衆衛生院

[平成8年3月25日受理]

participants working with small municipalities.

It appears that one of the key issues left in the area of public health nursing in municipalities is to develop the way of job training for leaders of public health nurses, and to make clear the difference between the job training of health centers in prefectures and the Institute of Public Health.

Key Words Administration of public health nursing, Activities of public health nurse, Job training, The Institute of Public Health

(Accepted for publication, March 25)

1. はじめに

本院における保健婦教育は、短期研修についても、既に昭和14年より行われてきていたが、戦後昭和21年からは保健所婦長の研修として引き継がれた。その後昭和54年までは、初め婦長を、後には中堅保健婦を対象に、期間も5か月、3か月、1か月と変化しながら行われてきた。昭和55年度より「公衆衛生看護管理コース」と名称を改め、保健所、市町村に働く保健婦で管理的立場の保健婦を対象に、「公衆衛生看護管理の基礎となる諸理論を学び、地域保健における今日的な課題を把握する能力を養うとともに、管理者として、より効果的な活動を創造し展開するための知識と技術を授けること」を目的に、定員30名、約1か月間の研修として行われてきている。

昭和55年以来、応募が常に定員を上回り、同一の自治体が毎年継続して受講することは困難な状況にある。平成6年度現在まで16年間の累計受講数は531人に達している。この間、都道府県のみならず、指定都市、保健所政令市および市町村からも漸次応募の希望があり、急速な時代の変化に柔軟に対応して行けるリーダー育成に、本コースの期待が大きい。このたび国立公衆衛生院の特別課程受講者に対する教育評価に関する調査¹⁾の一環として、本コースについても教育評価を行ったので報告する。

2. 調査方法

昭和62年度から平成3年度までの5年間の、公衆衛生看護管理コース受講生を対象に、全コース共通項目と本コース独自の質問項目よりなる郵送によるアンケートを実施した（全コース共通アンケートの内容は調査報告(その1)²⁾に掲載）。調査期間は平成4年12月から5年2月末である。

またデータの分析に当たっては、所属（派遣元）を「都道府県」、「政令市区」に、年齢区分を「50歳未満」、「50歳以上」の2群に大別し、受講年度は昭和62年度から平成3年度の5区分に分けて、各項目とのクロス集計を行い比較検討した。調査項目が共通しているものは、公衆衛生看護管理コースを除いたその他の8コース平均（以後「他コース」と略す）と対比し検討した。

3. 調査結果

1) 回収率および回答者の属性

表1に示すように、本コース対象者183名に対し、回答者は118名、回答率は65%であった。これは他コースの平均73%に比べて低く、全コース中最下位である¹⁾。受講年度別では、何れの年度とも他コースより低いが、その範囲は7%（66から59%）で他のコースの17%（82から65%）と比べて小さい。また調査対象でない昭和59、61年度と答えたものが3名いた。対象者183名を派遣元別にみると、都道府県69%、政令市区28%、市町村3%であったが、市町村からの回答者は皆無で、また政令市区の回収率は都道府県（72%）に比べて20%も低い（表2）。

回答者の年齢構成をみると（表3）、20、60歳代は受講資格からはずれるので該当者はいない。50歳未満が53%、50歳以上が47%で、全コース平均¹⁾の50歳以上15%（50歳未満85%）に比して、対象者が管理的職にあるものだけに高年齢層に偏在している。都道府県では50歳未満が多く、政令市区では50歳以上が多かった。

2) 研修・伝達講習について（表4）

a. 受講前の本院の他コース受講歴 受講歴のあるのは、他コースでは9%であるものに対し、本コースは16%と若干高率で、50歳以上、受講年度の遡る程多い傾向があった。

b. 受講前の本院以外の研修受講歴 本院以外に研

表1 年度別回答例 (他コースとの比較)

	他コースの合計			公看管コース		
	対象数	回答数	回答率(%)	対象数	回答数	回答率(%)
全体	1094	833	(76.1)	183	118	(64.5)
昭59年度	26	21	(80.8)	0	1	(?)
昭60年度	0	2	(?)	0	0	(-)
昭61年度	17	14	(82.4)	0	3	(?)
昭62年度	188	122	(64.9)	41	24	(58.5)
昭63年度	230	181	(78.7)	41	27	(65.9)
平元年度	178	132	(74.2)	28	18	(64.3)
平2年度	224	180	(80.4)	38	24	(63.2)
平3年度	231	181	(78.4)	35	21	(60.0)

表2 所属別回答例

	対象数	回答数	回答率(%)
全体	183	118	(64.5)
都道府県	126	91	(72.2)
政令市区	51	27	(52.9)
市町村	6	0	(0.0)

表3 回答者の所属別年齢区分および受講年度

		全体	都道府県	政令市区
合計		118 (100)	91 (100)	27 (100)
年齢区分	～49歳	63 (53.4)	52 (57.1)	11 (40.7)
	50歳～	55 (46.6)	39 (42.9)	16 (59.3)
受講年度	昭62年度	24 (20.3)	20 (22.0)	4 (14.8)
	昭63年度	27 (22.9)	20 (22.0)	7 (25.9)
	平元年度	18 (15.3)	15 (16.5)	3 (11.1)
	平2年度	24 (20.3)	16 (17.6)	8 (29.6)
	平3年度	21 (17.8)	17 (18.7)	4 (14.8)
	無効	4 (3.4)	3 (3.3)	1 (3.7)

表4 研修について

		公看管コース (%)	他コース計 (%)
全体		118 (100)	834 (100)
本コース受講前の本院受講歴	あり	19 (16.1)	77 (9.2)
	なし	99 (83.9)	754 (90.4)
	不明	0 (0.0)	3 (0.4)
本コース受講前の本院以外の研修受講歴	あり	93 (78.8)	269 (32.3)
	なし	24 (20.3)	562 (67.4)
	不明	1 (0.8)	3 (0.4)
本コース受講後の本院他コース受講	あり	4 (3.4)	54 (6.5)
	なし	114 (96.6)	779 (93.4)
	不明	0 (0.0)	1 (0.1)
本コース受講後本院以外の研修受講	あり	22 (18.6)	147 (17.6)
	なし	96 (81.4)	676 (81.1)
	不明	0 (0.0)	11 (1.3)
伝達講習の実施	した	104 (88.1)	547 (65.6)
	しない	12 (10.2)	283 (33.9)
	不明	2 (1.7)	4 (0.5)
伝達講習の場所 (%は前問で「した」104に対して)	職場内	31 (31.0)	
	管内～ブロック	35 (35.0)	
	県域	34 (34.0)	
	不明	4 (4.0)	
管内他の技術職へ教育活動参加	した	31 (26.3)	286 (34.3)
	しない	84 (71.2)	535 (64.1)
	不明	3 (2.5)	13 (1.6)

修（概ね1週間程度以上の）を受講した経験のあるものは、本コースでは他コースに比べて圧倒的に多く約80%があると答えている。都道府県に若干多い傾向があるが、年齢、受講年度による差はみられなかった。

c. 終了後の本院他コースの受講 コース終了後他のコースを受講したものはわずか4名（3%）で、受講年度の遡るものに多かった。他コースでも7%と、殆どが受講していないが、本コースは他コースの約半分の割合で、本コースは段階別研修の最終であるということが伺える。

d. 修了後の本院以外の研修の受講 本院以外の研修を受けたものは19%で、年度の早いものに多かった。他コース、所属、年齢間で差は認められなかった。本院の他のコース受講に較べて、若干他の研修受講の機会が多いようである。

e. 伝達講習 88%の受講生が実施したと答えている。これは他コースの66%に比べて、有意に高率である。所属、年齢、受講年では差は認められなかった。

f. 伝達講習の場所 伝達講習を行った104名について、行った場所をみると、管内～ブロック（85%）、県域（34%）、職場内（31%）と、ほぼ1/3ずつであった。当然ながら都道府県は県域で行うことが多く（40%）、政令市区は職場内（50%）で行うことが多い。一方政令市区の受講生でも、県域やブロック単位で伝達講習を行っている例もあり、地域保健の見直しなど地域の保健需要が変化する中で、現場の同僚の受講生

に対する期待が大きいことが伺えた。年齢、受講年による差はなかった。

g. 管内他の技術職の教育活動への参加 参加したものは26%と、他コースの34%に比べてやや低かった。また所属、年齢、受講年による差は認められなかった。

3) 人事移動・昇格等（表5）

a. 受講後の異動 異動したものは64%で、50歳以上、受講年度の早いものに多かった。

b. 現在の業務 受講時と同じと答えたものが52%で、所属、年齢、受講年度および他コースと比較しても差はなかった。

c. 現在の職位 係長職が68%で圧倒的に多く、課長職が12%、主任クラスが9%であった。課長職はその殆どが50歳以上で、都道府県、年度を遡るほど多い。

d. 昇格の有無 受講後昇格したものが35%であったが、所属、年齢、受講年度で差はなかった。

e. 優遇措置 地位や給与等の面で「優遇措置があったと思う」と答えたものが、他コースに比べて高率で14%であったが、一方「なかった」と答えたものも本コースに多かった（他コースは「どちらでもない」と答えたものが多い）。また受講年度の早いものに優遇されたと答えたものが多かった。

4) 受講の評価ー1（表6）

a. 受講したことにより、業務に対する意欲が増したか？ 全体の97%が「大いに増した」ないしは「増した」と答えた。他コースは「変わらない」とこたえ

表5 人事異動・昇格

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
合計		118 (100)	834 (100)
受講後の異動	した	75 (63.6)	
	しない	39 (33.1)	
	その他	4 (3.4)	
現在の業務	受講時と同じ	61 (51.7)	510 (61.2)
	異なる	56 (47.5)	319 (38.2)
	不明	1 (0.8)	5 (0.6)
受講時の職位	主任	11 (9.3)	
	係長職	80 (67.8)	
	課長職	14 (11.9)	
	その他	13 (11.0)	
受講後の昇格	した	41 (34.7)	
	しない	76 (64.4)	
	不明	1 (0.8)	
優遇措置の有無	あった	16 (13.6)	33 (4.0)
	どちらとも	14 (11.9)	391 (46.9)
	なかった	86 (72.9)	409 (49.0)
	不明	2 (1.7)	1 (0.1)

表6 受講の評価

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
全体		118 (100)	834 (100)
業務に対する意欲が 増したか	大いに 増した	23 (19.5)	135 (16.2)
	変わらない	91 (77.1)	547 (65.6)
	減った	4 (3.4)	148 (17.7)
	不明	0 (0.0)	1 (0.1)
	不明	0 (0.0)	3 (0.4)
自信が増したか	大いに 増した	11 (9.3)	72 (8.6)
	変わらない	88 (74.6)	594 (71.2)
	減った	18 (15.3)	164 (19.7)
	不明	0 (0.0)	2 (0.2)
	不明	1 (0.8)	2 (0.2)
周囲の評価が増したか	大いに 増した	2 (1.7)	10 (1.2)
	変わらない	32 (27.1)	220 (26.4)
	減った	79 (66.9)	587 (70.4)
	不明	0 (0.0)	1 (0.1)
	不明	5 (4.2)	16 (1.9)
教育理念の主旨を感じた (直後)	感じた	106 (89.8)	612 (73.4)
	感じない	1 (0.8)	68 (8.2)
	わからない	9 (7.6)	119 (14.3)
	不明	2 (1.7)	35 (4.2)
	不明		
教育理念の主旨を感じた (現在)	感じた	96 (81.4)	604 (72.4)
	感じない	4 (3.4)	62 (7.4)
	わからない	12 (10.2)	124 (14.9)
	不明	6 (5.1)	44 (5.3)
	不明		
受講しての印象	意図したもの	85 (72.0)	516 (61.9)
	どちらとも言ぬ	29 (24.6)	277 (33.2)
	場違いなコース	1 (0.8)	11 (1.3)
	不明	3 (2.5)	30 (3.6)
	不明		
同僚・先輩に本コースを 薦める気持ちがあるか	ある	112 (94.9)	740 (88.7)
	どちらとも	4 (3.4)	88 (10.6)
	ない	1 (0.8)	6 (0.7)
	不明	1 (0.8)	1 (0.1)
	不明		

たものが18%と、本コース（3%）より多かった。所属、年齢、受講年で差はなかった。

b. 自信が増したか？ 全体の84%が「大いに増した」～「増した」と答え、「変わらない」が15%であった。他コース、所属、年齢、受講年で差は認められなかった。

c. 周囲の評価が増したか？ 全体の29%が「大いに増した」～「増した」と答え、「変わらない」が67%であった。他コース、所属、年齢、受講年で差は認められなかった。

d. 特別課程教育理念の主旨に感じたか？ 本院特別課程は「わが国の公衆衛生技術者生涯教育の一環として、現場での問題解決を目指すのみならず、公衆衛生の専門家としての資質の向上と、中長期の将来ニーズにも応え得るよう、広い視野と科学的な基盤を与える教育」を理念として教育を行っている。終了直後ではその主旨に「感じた」ものが90%と、他コース

(73%)に比べて高かった。その後アンケート調査の時点では本コース、他コースとも「感じた」が減少し、「しない」、「わからない」が増えたが、依然として本コースの方に「感じた」と答えたものが多かった。現在主旨に感じたものに、受講年度が最近のものがやや多かったが、所属、年齢には差がなかった。

e. 受講しての印象 72%が「意図したものに合っていた」と答えていたが、他コースと比較して若干高率であった。「どちらともいえず」が25%と1/4を占めていたが、「場違いなコース」としたものはわずか1名(1%)であった。

f. 同僚、先輩に本コース受講を薦める気持ちがあるか？ 95%の受講生が「あり」と答えており、他コースに較べて若干多い傾向であった。所属、年齢、受講年度で差はみられなかった。

5) 受講の評価—2

g. 保健婦長業務の実施状況 本コースでは独自の

調査項目として、保健婦長として遂行すべき業務35項目を取り上げ、「実施している」、「したことがある」、「ない」の3段階で回答してもらった。また「実施している」、「したことがある」場合、そのことに受講の影響があったかをたずねた。このうち主要なものを図1に示すが、「保健婦業務の計画・立案」、「情報体制づくり」、「保健所保健医療計画参画」、「スタッフ保健婦の教育研修」、「保健所保健福祉サービス調整推進会議」、「保健婦活動の報告」を約半数が実施しており、実施したことがないと答えたものは20%程度であった。一方市町村支援に関しては（市町村の諸計画への参画、施策へ関与、福祉関係との連携会議、研究調査等）、あまり行われていない状況であった。また「実施している」と本コースの受講の影響をみると、実施している割合が多い項目では、影響していると答えているものが多かった（35項目の両者の相関係数=0.61）。

h. 保健婦長業務の実施状況(総括) 保健婦長業務を総括的にみると、図2に示すように、受講の成果として最も肯定的な項目は、「5. 今までの知識・技術の再学習になった」で、全体の92%が「はい」と答えていた。次いで「4. 新しい知見・知識が得られた」(88%)、「3. 業務の計画的遂行の意義を認識した」(86%)、「2. 保健婦長の役割が明確になった」(73%)の順である。最も成果として低かったものは、「1. 保健婦の専門性が明確になった」で、「はい」と答えたものは全体の53%であった。いずれの項目も「いいえ」と答えたものは全体の1~3%と少なかったが、残りは全て「どちらでもない」であり、成果としてはどちらかという否定的な回答が(1)~(5)の順に多くみられた。「いいえ」と答えたものの全ては県保健婦であったが、他はいずれの項目とも所属、年齢階層による差は認められなかった。「4. 新しい知見・知識が得られた」のみが受講年度の新しい順に多い傾向があった。

6) 今後の研修希望 (表7)

a. 今後専門・専攻課程に応募する意志があるか? 「ぜひ応募したい」はわずか1名(1%)で、「応募する気持ちはない」(36%)、「職場の事情で無理」(21%)、「判断できない」が31%であった。他コースでは「ぜひ応募したい」(4%)、「職場の事情で無理」(35%)が本コースに比べて有意に高率で、「応募する気持ちはない」は本コースで高率で、50歳以上に多かった。他コー

スでは受講生の年齢が若いためでもあろうか。「職場の事情で無理」と答えたものに政令市区が多く、「判断できない」は県に多かった。

b. 再び本院の特別課程を受講したいか? 「本コースを再度希望する」ものが31%、「他のコースを希望する」ものが同じく31%、「受講は考えていない」は34%で、この割合は他コースと殆ど変わらなかった。

所属、年齢、受講年度別に細かくみると、「再度本コースを希望する」ものは50歳未満が50歳以上に比べて2倍の割合で多く、また平成元年度に著しく多く、受講生の半数が希望と答えていた。「他のコースを希望する」ものは年齢層で差はなかった。また平成2、3年度の受講生の約半数が希望していた。「受講は考えていない」は50歳以上に多く、受講年度は遡るほど多くなる傾向であった。

7) 情報交換、交流について (表8)

a. 以前から面識のあった人がいたか? 「面識のあった人がいた」ものは22%で、他コース(31%)の方に面識があるものが多かった。平成2年度の42%に面識があったと答えており、他の年度に較べてかなり高率である。

b. 受講を機会に組織的な情報交換をしているか? 「している」が23%で、他コースの49%に較べてかなり低い。所属、年齢間で殆ど差はなかったが、昭和63年度が41%と高率で、昭和62年度の8%とかなりの開きが認められた。

c. 組織的な情報交換の方法 情報交換を行っている27名についてその方法を聞くと、「勉強会」が19%、「同窓会」が15%、その他が67%と多いが、その内容は不明である。他コースでは「同窓会」と答えたものが63%で、本コースに比べて圧倒的に多い。

d. 受講を機会に個人的な情報交換をしているか? 「している」ものが77%で、他コースとの間で差はなかった。受講年度の最近程高率であった。

e. 本院職員と仕事などで情報交換しているか? 「している」が25%で、全体の1/4、50歳以上に多かった。

f. 外来講師と情報交換をしているか? 「している」が7%で、93%と殆どのものが行っていない。他コース、所属、年齢、受講年度間で差はなかった。

8) 本院の出版物について (表9)

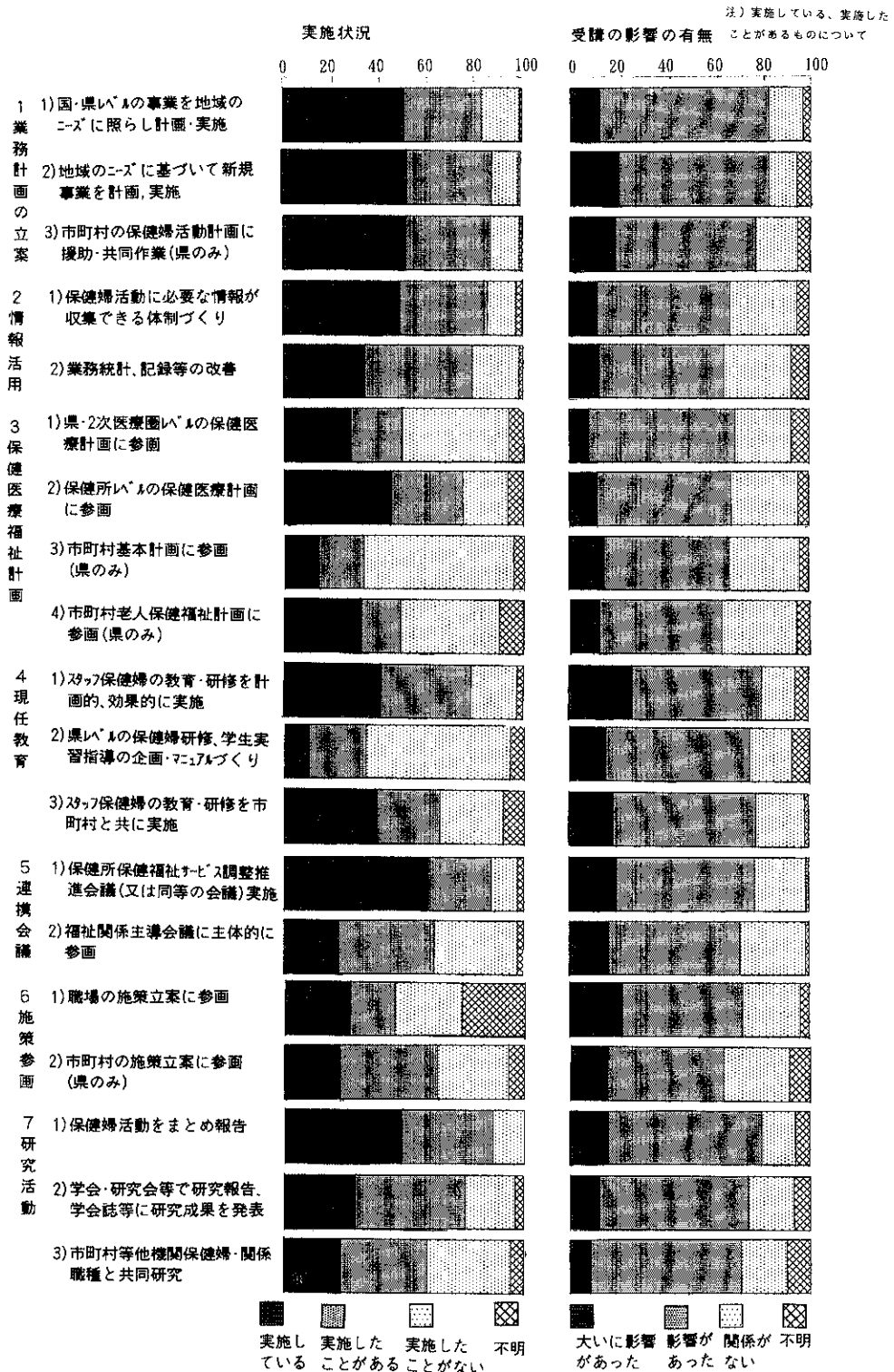


図1 保健婦長業務評価

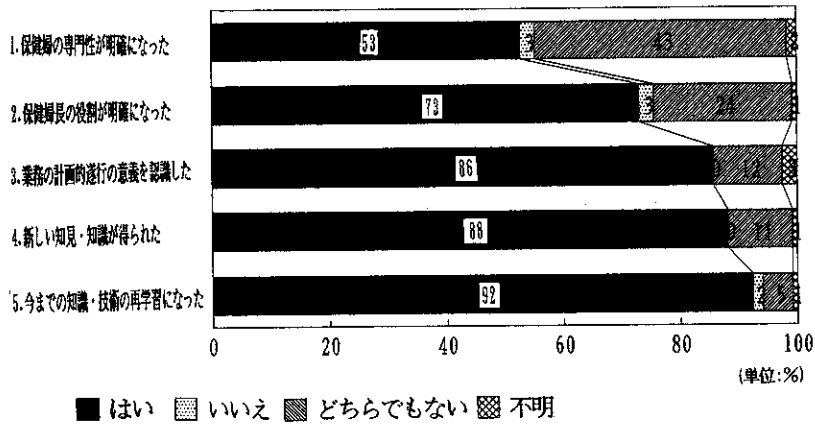


図2 受講の成果

表7 今後の研修希望

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
合計		118 (100)	834 (100)
今後の専門・専攻課程 応募の意思	ぜひ応募したい	1 (0.8)	35 (4.2)
	職場事情で無理	25 (21.2)	295 (35.4)
	応募の気持ちな	43 (36.4)	201 (24.1)
	判断できない	36 (30.5)	283 (33.9)
	その他	13 (11.0)	9 (1.1)
	不明	0 (0.0)	11 (1.3)
再度本院特別課程の 受講希望	本コースを希望	37 (31.4)	292 (35.0)
	他のコースを希望	37 (31.4)	304 (36.5)
	考えていない	40 (33.9)	218 (26.1)
	不明	4 (3.4)	20 (2.4)

表8 情報交換、交流

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
合計		118 (100)	834 (100)
受講生に以前から面識の あった人がいた	いた	26 (22.0)	259 (31.1)
	いない	92 (78.0)	572 (68.6)
	不明	0 (0.0)	3 (0.4)
受講を機に組織的な 情報交換をする	している	27 (22.9)	411 (49.3)
	していない	90 (76.3)	419 (50.2)
	不明	1 (0.8)	4 (0.5)
*前問で「交流している」 場合、その持ち方	同窓会	4 (14.8)	258 (62.8)
	勉強会	5 (18.5)	14 (3.4)
	その他	18 (66.7)	139 (33.8)
受講を機に個人的な 情報交換をする	している	91 (77.1)	587 (70.4)
	していない	27 (22.9)	238 (28.5)
	不明	0 (0.0)	9 (1.1)
本院職員と仕事等で 情報交換する	している	30 (25.4)	190 (22.8)
	していない	88 (74.6)	638 (76.5)
	不明	0 (0.0)	6 (0.7)
外来講師と情報交換をする	している	8 (6.8)	76 (9.1)
	していない	110 (93.2)	747 (89.6)
	不明	0 (0.0)	11 (1.3)

a. 「入学案内」の熟知度 「職場にあることを知っている」ものが91%と、他コース（60%）に比べてかなり高率であった。受講年が遡るほど知っているものが多い傾向があった。

b. 職場における「入学案内」の取扱い 「職場にあることを知っている」107名に、その職場における取扱いについてたずねると、77%が「自由に閲覧できる」といっており、希望すれば可が22%で、「閲覧しにくい」と答えたのはわずか2%であった。他コースに比べ、「自由に閲覧できる」と答えたものがやや多く、50歳未満に多かった。平成2年度に「自由に閲覧できる」と答えたものが55%と、他の年度が70~88%であるのに比べて低く、「希望すれば可」が高くなっていった。

c. 「公衆衛生研究」の熟知度 「職場にあることを知っている」が51%、「あるかどうかを知らない」が31%、「職場にはない」としたものが19%であった。この傾向は他コースと殆ど変わらない。受講年が遡るほど「職場にあることを知らない」ものが多くなる。

d. 職場における「公衆衛生研究」の取扱い 「職場にあることを知っている」60名に、その職場における取扱いについてたずねたところ、82%が「自由に閲覧できる」といっており、希望すれば可が18%で、閲覧しにくい」と答えたのは5%であった。他コースでも同様の傾向であり、所属、年齢、受講年度による差も

なかった。

e. 「公衆衛生研究」の購入希望 「あり」が28%で、他コース（10%）に比べて高率であった。50歳以上、受講年を遡る程多かった。

f. 「公衆衛生研究」への投稿希望 82%が「ない」と回答しており、「ある」ものは9%で、不明回答が9%であった。他コース、所属、年齢、受講年度で差はなかった。

9) 本院の施設設備について（表10）

a. 受講中使用した教室、実習室 本コースは実習ではなく、演習のために複数の教室を使用することがあるが、「使いやすかった」と答えたものが11%、「使いにくかった」が36%であった。他コース、所属、年齢で差はなかった。受講年度が最近である程使いやすい」が減り、平成3年度受講生は「使いにくい」が高かった。教室についての評価は一般に高くはなかった。

b. 寮 受講時寮に入ったものが83%で、他コース（72%）に比べ若干多かった。特別課程など短期の研修の場合、2人部屋が原則であるが、個室の良否に関しては、「2人部屋でよい」が16%と、他コース（8%）に比べて多く、一方他コースは「全員個室がよい」が30%と、本コース（25%）より個室を希望する傾向が強い。再度受講する場合また寮に入りたいかという質問に対して「入りたい」が77%、「入りたくない」が14%

表9 本院の出版物

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
合計		118 (100)	834 (100)
入学案内の熟知度(職場にあるのを知っている)	知っている	107 (90.7)	501 (60.1)
	職場にない	8 (6.8)	160 (19.2)
	有るのを知らぬ	3 (2.5)	170 (20.4)
	不明	0 (0.0)	3 (0.4)
*前問で「知っている」場合 職場での入学案内の取扱い	自由に閲覧可	82 (76.6)	306 (61.1)
	希望すれば可	23 (21.5)	171 (34.1)
	閲覧しにくい	2 (1.9)	24 (4.8)
公衆衛生研究の熟知度(職場にあるのを知っている)	知っている	60 (50.8)	353 (42.3)
	職場にない	22 (18.6)	175 (21.0)
	有るのを知らぬ	36 (30.5)	297 (35.6)
	不明	0 (0.0)	9 (1.1)
*前問で「知っている」場合 職場での公衆衛生研究の 取扱い	自由に閲覧可	49 (81.7)	251 (71.1)
	希望すれば可	8 (13.3)	84 (23.8)
	閲覧しにくい	3 (5.0)	18 (5.1)
公衆衛生研究の購入希望	ある	27 (22.9)	86 (10.3)
	ない	83 (70.3)	716 (85.9)
	不明	8 (6.8)	32 (3.8)
	公衆衛生研究への投稿希望	ある	10 (8.5)
	ない	97 (82.2)	670 (80.3)
	不明	11 (9.3)	51 (6.1)

表10 本院の施設設備

		公看管 コース (%)	他コース 計 (%)
合計		118 (100)	834 (100)
受講中使用了教室、 実習室	使いやすかった	13 (11.0)	50 (6.0)
	ふつう	63 (53.4)	474 (56.8)
	使いにくかった	42 (35.6)	305 (36.6)
	不明	0 (0.0)	5 (0.6)
寮に入ったか	入った	98 (83.1)	598 (71.7)
	入らない	20 (16.9)	233 (27.9)
	不明	0 (0.0)	3 (0.4)
寮の部屋について	2人部屋がよい	19 (16.1)	65 (7.8)
	希望で個室に	61 (51.7)	436 (52.3)
	全員個室がよい	29 (24.6)	249 (29.9)
	不明	9 (7.6)	84 (10.1)
再度受講した場合 寮に入りたいか	入りたい	91 (77.1)	621 (74.5)
	入りたくない	17 (14.4)	134 (16.1)
	不明	10 (8.5)	79 (9.5)

であった。他コース、所属、年齢、受講年度で差がなかったが、回答不明も9%と多かったのは、東京近郊で寮を利用しないものもみられるためとも思われる。

4. 考 察

1) 保健婦の段階別研修における本コースの位置づけ

公衆衛生従事者のうちでも、保健婦は時代の要請に基づいた事業の実施や、変化する地域の保健ニーズに対応して行くために、課題別の現任研修が必要不可欠で、それ故に最も研修の多い職種といわれている。このことは今回の調査によっても明らかであった。しかしながら新任、中堅、管理者等、各段階に応じた研修となると、充分とはいえない実態であることが、当学部の調査研究²⁾でも明らかである。ちなみに管理者研修についてみるならば、実施している県は全体の2/3であり、日数も殆どのところは1日程度（東京都のみが本院とほぼ同規模の保健婦管理者研修を実施している）であった。

全国的レベルでも、課題別の研修はあるが、先にも述べた本院の教育理念でもある、管理者としての資質向上を目的とした総合的研修で、しかも1か月という、現場にとってはかなり長期の研修は本院以外にはない。従って、リーダー育成に期待をして多くの自治体が派遣を希望してきている³⁾。本コースの受講生は、元々既に管理的職にある保健婦であるが、アンケートによると更に受講の後昇格した者が35%、1/3に達する。また、地位や給与に優遇措置がされたと思う者が

約15%で、他のコースより多かった。受講後、保健婦の総括的業務に当たる本庁に勤務する者も6名(5%)いた。

本調査の一環として行った派遣元に対する調査によれば⁴⁾、派遣元の意図と本院の教育とは一致しており、概ね80%の自治体が派遣により意図が達成されたとしていた。自治体としても、研修に適当と思われる人材を推薦して派遣してくると思われ、受講後の昇格等現場における状況からも、本コースに寄せる期待の大きいことが推測される。

終了後の伝達講習は、約90%の受講生が実施しており、市町村保健婦も対象とした県域、保健所管内、ブロックで行ったものが全体の2/3に達する。このことは各自治体、県レベルの保健婦現任教育において、企画や講師として、本院で修得してきた成果を還元する、という役割を担っていることとして評価できる。

2) 回収率について

今回の調査において、本コースの回収率は最も低く68%であった。同じ保健所等から派遣されてきて、その従事数も多く、従って本院特別課程の規模も大きい、食品衛生管理コースは高位の86%であった。受講時点で55歳を超えることは殆どなく、転勤、異動は自治体内が原則であることから、調査対象者の大部分は現職にあると思われる。自治体からの期待の多いコースだけに、受講生からの反応、評価をぜひ聴きたいところであった。

保健婦は研修機会も多く、また自らも研修参加の希望が高い。このような状況の中で、本調査の回収率の低

かったことについては、その理由を明らかにすることが必要である。調査票には、独自の項目を付加したので、量的に他のコースより膨大になったことも、低率の原因と反省されるが、回答してこなかった受講生に、本コースに対する期待はずれや不充足感があつたのではないかと危惧される。特に政令市区からの回答が少なく、市町村からは回答ゼロであつた。都道府県、保健所中心のカリキュラム編成を漸次改善してきているが、この点についても、評価を得たい点であつた。

3) 情報交換、交流について

約80%の受講生が、受講を機会に個人的な情報交換をしていると答えている。一方組織的に情報交換をしていると答えた者は、全体の約25%にすぎず、他コースが約50%であつたのに比べかなり少なかつた。その方法として他コースでは、同窓会をあげている者(63%)が最も多かつたのに対し、本コースは15%と少なかつた。本学部では、長期課程及び特別課程受講生によりなる「公衆衛生院同窓協議会：看護部会」を組織しており、その会員数は平成6年4月現在2,172人、本院でもっとも規模の大きい同窓会である。本コース受講生が質問の「組織的な情報交換」を、同窓会を含むと捉えていなかったと考えられるが、いずれにもせよ受講を機に情報交換、交流が深まつたことが、評価できる。

例年の開講時アンケートからも、コースに対する期待事項として、「他の自治体との情報交換、交流」が常に上位にある。人的交流、情報交換網を持つことも、保健婦長の資質の一つである。保健活動の質を維持し、新しい事業の展開をしていくためには、全国規模の人的資源や保健情報のネットワーク化が不可欠である。この点に本院特別課程教育の果たす役割、効果は大きいといえる。

4) 受講の効果

受講したことにより周囲の評価が増したか?という問いに、増したと回答した者は約30%と、あまり高くないが、業務に対する意欲、自信が増したか?という内省的自己評価には、殆どの受講生が肯定的な回答をしていた。また、本院の教育理念に関しては、受講後の年月が経つほど薄らぐものの、受講して感じることができたとしており、全体として大部分の受講生は、研修が自分の意図したものであつた、後輩にも受講を

薦めたいと評価をしている。

本コースではこのほか、保健婦長として遂行すべき事項、およびこれらの本コースが及ぼした影響について、細かく自己評価、点検を行つてもらつた。実施度の高い項目ほど、本コースが寄与しているものと思われる。しかし本コースが婦長業務を推進させる力になっているなら、市町村支援機能のように実施度の低い業務でも、実施できているものは、本コースの影響が大きく出てきてもよい筈であるが、結果はそのようにはなっていない。現在地域保健法に基づく新しい保健所のあり方として、市町村支援、企画調整、情報収集、調査研究機能が行われるよう基盤整備が進められつつあるが、今保健所保健婦長に最も求められている市町村支援を、協力を遂行できるよう、本コースのカリキュラムのあり方を検討していくことが必要である。

受講により得られた成果として、総括的に5項目について評価をした。今までの知識・技術の再学習になつた」、「新しい知見・知識が得られた」、「業務の計画的遂行の意義を認識した」の順に、ほぼ90~80%の受講生は成果が得られたとしているが、「婦長の役割が明確になつた」は70%とやや低めである。さらに、「保健婦の専門性が明らかになつた」は50%に留まっているが、このことは本コースの主要なる課題でもあり、達成度が低いことは今後検討の余地があるものと思われる。調査を行つた平成4年から5年にかけては、地域保健の総括的見直しの元に、保健所法改正の動きがあり、保健婦の活動のあり方についても、時代のニーズに対応し、変身が迫られている時期でもあつただけに、従来学んできたことに当てはめられない戸惑いも大いにあつたものと思われる。学部においても、常にリフレッシュしながら極めて行くべき研究課題と考える。

5) 本院の施設、出版物

教室等施設については、他コースほどではないにせよ、使いにくいという意見がかなりみられ、受講年が最近になるほど強かつた。改善が望まれる点である。出版物については、入学案内は保健婦にはよく利用されていることが伺えた。公衆衛生研究は平成3年3月、雑誌名も変わり装丁もあらたになつたので、受講の遡るほど周知されていないことは了解できる。本誌への投稿希望も若干ながらあり、今後の活用が期待される。

今回は市町村からの回答がなく、受講生の実態が不明であるが、同じ公衆衛生看護の担い手として、市町村現場にも利用・閲覧できるよう配慮が望まれる。

6. 結 語

国立公衆衛生院の昭和62年から平成3年度までの特別課程：公衆衛生看護管理コース受講生183名を対象に、コースの教育評価に関するアンケート調査を行い、次のことが明らかになった。

- ①本コースは保健婦長を対象とした、管理者の資質向上のための、全国的にも唯一無二の総合的研修であり、受講生はこれを機に、県、管内レベルの研修に企画、講師として参加し、得た知識技術の伝達に努めている。
- ②受講により意欲、自信が高まり、また知識・技術を得て業務の計画的実行ができたなどの評価をしており、また受講後地位や給与等に処遇上、優遇されているものもあった。
- ③組織的または個人的な、受講生同士あるいは本院職員との人的交流、情報交換は、受講がもたらす大きな効果の一つである。
- ④回収率は65%と、今回調査対象となった特別課程9コース中最も低率であった。指定都市、政令市区からの回収率が極めて悪く、また市町村からは回答がなかった。今回は本コースへの市町村の評価に関する情報が得られなかったが、今後市町村の対人保健サービ

スの強化に伴い、市町村保健婦管理者の研修のあり方、および県保健所の市町村支援機能を明確にすることが課題である。従って本コースの研修内容も時代のニーズに即して、継続的に評価点検していくことが求められている。

引用・参考文献

- 1) 大久保千代次, 他: 国立公衆衛生院特別課程への教育評価に関する調査報告(その1)―修業者からの全体的評価―. 公衛研, 42(4), 533-542, 1993
- 2) 金子仁子, 他: 都道府県・指定都市における保健婦の段階別研修に関する実態調査. 保健婦雑誌, 50(9), 737-742, 1994
- 3) 金子仁子, 他: 保健婦の現任教育のあり方に関する研究―国立公衆衛生院の長期・短期教育課程への派遣元からの期待―. 日本公衆衛生看護教育研究会誌, 1(1), 105-107, 1991
- 4) 大久保千代次, 他: 国立公衆衛生院特別課程への教育評価に関する調査報告(その2)―派遣元からの評価―. 公衛研, 44(2), 187-197, 1995
- 5) 宮里和子, 他: 国立公衆衛生院で行われている公衆衛生看護管理者教育の現状と課題. 保健婦雑誌, 45(3), 208-213, 1989
- 6) 厚生省健康政策局計画課保健指導室: 都道府県における保健婦研修の現状. 公衆衛生情報, 20(7), 28-37, 1990